

令和4年度当初予算

基礎資料

**令和4年2月
広島県 呉市**

目 次

1. 令和4年度 会計別予算総括表	1
2. 令和4年度 一般会計予算	
(1) 歳入 款別内訳	2
(2) 歳出 目的別内訳	3
(3) 歳出 性質別内訳	4
3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）	
(1) 歳出予算・市税・地方交付税の推移	5
(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移	6
(3) 歳出予算（性質別）の推移	7
(4) 歳出予算（義務的経費）の推移	8
(5) 市債残高の推移	9
(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移	10
(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移	11
(8) 今後5年間の財政見通し	12

1. 令和4年度 会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計 区 分		令和4年度	令和3年度	増 ▲ 減 額	伸 率
一 般 会 計		100,803,000	97,346,000	3,457,000	3.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	21,811,567	21,702,854	108,713	0.5%
	国民健康保険事業（直診勘定）	41,628	49,302	▲7,674	▲15.6%
	後期高齢者医療事業	4,113,607	3,991,861	121,746	3.0%
	介護保険事業（保険勘定）	22,967,653	22,970,581	▲2,928	▲0.0%
	介護保険事業（サービス勘定）	61,832	96,178	▲34,346	▲35.7%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,901	235,610	▲52,709	▲22.4%
	公園墓地事業	5,427	5,288	139	2.6%
	地域下水道事業	14,883	14,850	33	0.2%
	集落排水事業	587,822	402,300	185,522	46.1%
	地方卸売市場事業	77,041	70,509	6,532	9.3%
	野呂高原ロッジ事業	36,877	36,514	363	1.0%
	駐車場事業	169,153	208,794	▲39,641	▲19.0%
	内陸土地造成事業	16,950	40,693	▲23,743	▲58.3%
	港湾整備事業	622,419	689,252	▲66,833	▲9.7%
	臨海土地造成事業	1,007,641	3,288,170	▲2,280,529	▲69.4%
	財産区事業	5,181	5,225	▲44	▲0.8%
計	51,722,582	53,807,981	▲2,085,399	▲3.9%	
小 計		152,525,582	151,153,981	1,371,601	0.9%
公 営 企 業 会 計	病院事業	849,559	840,182	9,377	1.1%
	水道事業	10,374,602	10,096,432	278,170	2.8%
	工業用水道事業	675,218	788,445	▲113,227	▲14.4%
	下水道事業	13,053,240	13,390,468	▲337,228	▲2.5%
	計	24,952,619	25,115,527	▲162,908	▲0.6%
合 計		177,478,201	176,269,508	1,208,693	0.7%

2. 令和4年度 一般会計予算

(1) 歳入 款別内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市税	29,229,407	29.0	28,742,657	29.5	486,750	1.7%
(1) 個人市民税	11,117,963	11.0	10,510,632	10.8	607,331	5.8%
(2) 法人市民税	2,014,792	2.0	1,646,123	1.7	368,669	22.4%
(3) 固定資産税	12,102,753	12.0	12,604,697	12.9	▲501,944	▲4.0%
2 地方譲与税	572,525	0.6	612,429	0.6	▲39,904	▲6.5%
3 利子割交付金	33,351	0.0	31,026	0.0	2,325	7.5%
4 配当割交付金	131,573	0.1	130,584	0.1	989	0.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	177,658	0.2	125,107	0.1	52,551	42.0%
6 法人事業税交付金	455,155	0.5	325,879	0.3	129,276	39.7%
7 地方消費税交付金	4,853,726	4.8	4,985,094	5.1	▲131,368	▲2.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	23,829	0.0	19,524	0.0	4,305	22.0%
9 環境性能割交付金	84,711	0.1	78,230	0.1	6,481	8.3%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,081	0.1	134,784	0.1	▲1,703	▲1.3%
11 地方特例交付金	245,554	0.2	317,572	0.3	▲72,018	▲22.7%
12 地方交付税	23,000,000	22.8	18,690,000	19.2	4,310,000	23.1%
(1) 普通交付税	20,800,000	20.6	16,500,000	16.9	4,300,000	26.1%
(2) 特別交付税	2,200,000	2.2	2,190,000	2.2	10,000	0.5%
13 交通安全対策特別交付金	24,000	0.0	27,000	0.0	▲3,000	▲11.1%
14 分担金及び負担金	379,949	0.4	836,257	0.9	▲456,308	▲54.6%
15 使用料及び手数料	2,249,623	2.2	2,259,538	2.3	▲9,915	▲0.4%
16 国庫支出金	16,831,548	16.7	14,862,341	15.3	1,969,207	13.2%
17 県支出金	6,656,556	6.6	7,916,748	8.1	▲1,260,192	▲15.9%
18 財産収入	1,181,077	1.2	436,737	0.4	744,340	170.4%
19 寄附金	435,480	0.4	563,000	0.6	▲127,520	▲22.7%
20 繰入金	651,231	0.6	889,890	0.9	▲238,659	▲26.8%
(1) 財政調整基金繰入金	430,000	0.4	800,000	0.8	▲370,000	▲46.3%
(2) 減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%
21 繰越金	93,000	0.1	108,000	0.1	▲15,000	▲13.9%
22 諸収入	5,119,066	5.1	5,027,703	5.2	91,363	1.8%
23 市債	8,240,900	8.2	10,225,900	10.5	▲1,985,000	▲19.4%
・ 臨時財政対策債	1,600,000	1.6	5,600,000	5.8	▲4,000,000	▲71.4%
合 計	100,803,000	100.0	97,346,000	100.0	3,457,000	3.6%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(2) 歳出 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	568,683	0.6	574,295	0.6	▲ 5,612	▲1.0%
2 総務費	8,605,136	8.5	8,632,406	8.9	▲ 27,270	▲0.3%
3 民生費	38,506,375	38.2	36,780,727	37.8	1,725,648	4.7%
4 衛生費	7,883,019	7.8	6,545,469	6.7	1,337,550	20.4%
5 労働費	582,262	0.6	570,227	0.6	12,035	2.1%
6 農林水産業費	2,130,102	2.1	1,984,174	2.0	145,928	7.4%
7 商工費	5,761,475	5.7	5,053,863	5.2	707,612	14.0%
8 土木費	9,619,887	9.5	8,171,341	8.4	1,448,546	17.7%
9 消防費	3,535,361	3.5	3,673,021	3.8	▲ 137,660	▲3.7%
10 教育費	9,113,255	9.0	8,010,556	8.2	1,102,699	13.8%
11 災害復旧費	516,900	0.5	2,948,033	3.0	▲ 2,431,133	▲82.5%
12 公債費	12,005,748	11.9	12,482,439	12.8	▲ 476,691	▲3.8%
13 諸支出金	1,874,797	1.9	1,819,449	1.9	55,348	3.0%
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0%
合 計	100,803,000	100.0	97,346,000	100.0	3,457,000	3.6%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(3) 歳出 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 ▲ 減 額	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人件費	17,116,361	17.0	18,021,947	18.5	▲ 905,586	▲5.0%
2 扶助費	23,695,048	23.5	23,390,616	24.0	304,432	1.3%
3 公債費	12,005,748	11.9	12,482,439	12.8	▲ 476,691	▲3.8%
義務的経費 計	52,817,157	52.4	53,895,002	55.4	▲ 1,077,845	▲2.0%
4 投資的経費	11,266,755	11.2	9,291,610	9.5	1,975,145	21.3%
(1) 普通建設事業	10,749,855	10.7	6,343,577	6.5	4,406,278	69.5%
(2) 災害復旧事業	516,900	0.5	2,948,033	3.0	▲ 2,431,133	▲82.5%
5 物件費	13,006,366	12.9	11,512,923	11.8	1,493,443	13.0%
6 維持補修費	1,716,653	1.7	1,490,038	1.5	226,615	15.2%
7 補助費等	10,097,084	10.0	9,271,422	9.5	825,662	8.9%
8 繰出金	7,531,294	7.5	7,534,055	7.7	▲ 2,761	▲0.0%
9 積立金・投資及び出資 金・貸付金・予備費	4,367,691	4.3	4,350,950	4.5	16,741	0.4%
その他(5~9) 計	36,719,088	36.4	34,159,388	35.1	2,559,700	7.5%
合 計	100,803,000	100.0	97,346,000	100.0	3,457,000	3.6%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

3. 財政関係基礎データ（一般会計・合併後）

（1）歳出予算・市税・地方交付税の推移

（単位：百万円，％）

年 度	歳 出 予 算	対前年度 伸 率	市 税	対前年度 伸 率	地 方 交 付 税	対前年度 伸 率
平成17年度	107,808	15.1	31,147	13.8	23,170	62.8
平成18年度	105,398	▲2.2	31,618	1.5	21,680	▲6.4
平成19年度	103,945	▲1.4	35,148	11.2	19,787	▲8.7
平成20年度	99,036	▲4.7	35,485	1.0	19,351	▲2.2
平成21年度	95,844	▲3.2	33,322	▲6.1	19,850	2.6
平成22年度	102,570	7.0	31,914	▲4.2	21,400	7.8
平成23年度	98,613	▲3.9	31,147	▲2.4	23,050	7.7
平成24年度	98,430	▲0.2	30,881	▲0.9	23,700	2.8
平成25年度	98,093	▲0.3	30,504	▲1.2	23,900	0.8
平成26年度	104,352	6.4	30,271	▲0.8	24,300	1.7
平成27年度	106,827	2.4	30,240	▲0.1	22,630	▲6.9
平成28年度	98,018	▲8.2	30,786	1.8	21,970	▲2.9
平成29年度	98,080	0.1	30,641	▲0.5	21,200	▲3.5
平成30年度	98,830	0.8	31,158	1.7	19,950	▲5.9
令和元年度	100,294	1.5	30,545	▲2.0	20,600	3.3
令和2年度	100,402	0.1	30,893	1.1	19,150	▲7.0
令和3年度	97,346	▲3.0	28,743	▲7.0	18,690	▲2.4
令和4年度	100,803	3.6	29,229	1.7	23,000	23.1

（注1）計数は当初予算である。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(2) 個人市民税・法人市民税・固定資産税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	個 人 市 民 税	対前年度 伸 率	法 人 市 民 税	対前年度 伸 率	固 定 資 産 税	対前年度 伸 率
平成17年度	9,125	14.9	2,855	34.1	14,883	12.4
平成18年度	10,166	11.4	3,083	8.0	14,190	▲4.7
平成19年度	13,437	32.2	3,310	7.4	14,231	0.3
平成20年度	13,368	▲0.5	3,635	9.8	14,374	1.0
平成21年度	12,869	▲3.7	2,546	▲30.0	13,962	▲2.9
平成22年度	12,267	▲4.7	1,804	▲29.1	13,881	▲0.6
平成23年度	11,323	▲7.7	1,925	6.7	13,852	▲0.2
平成24年度	11,982	5.8	2,368	23.0	12,790	▲7.7
平成25年度	11,378	▲5.0	2,198	▲7.2	12,854	0.5
平成26年度	11,185	▲1.7	2,376	8.1	12,739	▲0.9
平成27年度	11,509	2.9	2,419	1.8	12,413	▲2.6
平成28年度	11,690	1.6	2,389	▲1.2	12,667	2.0
平成29年度	11,564	▲1.1	2,269	▲5.0	12,817	1.2
平成30年度	11,754	1.6	2,759	21.6	12,728	▲0.7
令和元年度	11,529	▲1.9	2,138	▲22.5	12,912	1.4
令和2年度	11,667	1.2	2,087	▲2.4	13,105	1.5
令和3年度	10,511	▲9.9	1,646	▲21.1	12,605	▲3.8
令和4年度	11,118	5.8	2,015	22.4	12,103	▲4.0

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(3) 歳出予算（性質別）の推移

（単位：百万円，％）

	義務的経費	対前年度 伸率	投資的経費	対前年度 伸率	その他	対前年度 伸率
平成17年度	52,149	13.1	17,754	1.8	37,905	25.8
平成18年度	52,031	▲0.2	18,702	5.3	34,665	▲8.5
平成19年度	53,119	2.1	14,645	▲21.7	36,181	4.4
平成20年度	52,384	▲1.4	14,625	▲0.1	32,027	▲11.5
平成21年度	52,740	0.7	13,041	▲10.8	30,063	▲6.1
平成22年度	55,898	6.0	15,351	17.7	31,321	4.2
平成23年度	56,011	0.2	11,134	▲27.5	31,468	0.5
平成24年度	56,254	0.4	9,613	▲13.7	32,563	3.5
平成25年度	56,414	0.3	10,586	10.1	31,092	▲4.5
平成26年度	56,003	▲0.7	15,132	42.9	33,217	6.8
平成27年度	55,436	▲1.0	18,598	22.9	32,793	▲1.3
平成28年度	55,225	▲0.4	8,993	▲51.6	33,800	3.1
平成29年度	54,705	▲0.9	9,756	8.5	33,619	▲0.5
平成30年度	54,205	▲0.9	11,895	21.9	32,730	▲2.6
令和元年度	55,140	1.7	11,972	0.6	33,182	1.4
令和2年度	54,169	▲1.8	12,600	5.2	33,633	1.4
令和3年度	53,895	▲0.5	9,292	▲26.3	34,159	1.6
令和4年度	52,817	▲2.0	11,267	21.3	36,719	7.5

（注1）計数は当初予算である。

（注2）義務的経費とは人件費，扶助費，公債費をいう。

（注3）投資的経費とは普通建設費及び災害復旧費をいう。

（注4）計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(4) 歳出予算（義務的経費）の推移

(単位：百万円, %)

	人件費	対前年度 伸率	扶助費	対前年度 伸率	公債費	対前年度 伸率
平成17年度	23,313	26.0	15,096	12.5	13,740	▲3.2
平成18年度	22,808	▲2.2	15,138	0.3	14,085	2.5
平成19年度	23,688	3.9	15,215	0.5	14,216	0.9
平成20年度	21,382	▲9.7	15,689	3.1	15,313	7.7
平成21年度	20,954	▲2.0	16,088	2.5	15,698	2.5
平成22年度	21,432	2.3	19,197	19.3	15,268	▲2.7
平成23年度	20,739	▲3.2	20,454	6.5	14,819	▲2.9
平成24年度	20,201	▲2.6	20,452	0.0	15,601	5.3
平成25年度	19,873	▲1.6	21,175	3.5	15,367	▲1.5
平成26年度	19,350	▲2.6	21,368	0.9	15,285	▲0.5
平成27年度	19,529	0.9	21,180	▲0.9	14,727	▲3.6
平成28年度	18,578	▲4.9	22,059	4.2	14,588	▲0.9
平成29年度	18,434	▲0.8	22,509	2.0	13,762	▲5.7
平成30年度	18,331	▲0.6	22,410	▲0.4	13,464	▲2.2
令和元年度	17,798	▲2.9	23,628	5.4	13,714	1.9
令和2年度	18,301	2.8	22,917	▲3.0	12,951	▲5.6
令和3年度	18,022	▲1.5	23,391	2.1	12,482	▲3.6
令和4年度	17,116	▲5.0	23,695	1.3	12,006	▲3.8

(注1) 計数は当初予算である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(5) 市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	市債残高総額	対前年度 増▲減額	臨時財政対策債	対前年度 増▲減額	その他の市債	対前年度 増▲減額
平成17年度	1,456	37	164	30	1,292	8
平成18年度	1,455	▲1	188	24	1,267	▲25
平成19年度	1,432	▲23	207	19	1,225	▲42
平成20年度	1,404	▲28	222	15	1,182	▲43
平成21年度	1,374	▲30	248	26	1,126	▲56
平成22年度	1,370	▲4	286	38	1,084	▲42
平成23年度	1,391	21	321	35	1,071	▲13
平成24年度	1,349	▲43	355	34	994	▲77
平成25年度	1,300	▲49	391	36	909	▲85
平成26年度	1,305	5	419	28	886	▲23
平成27年度	1,340	35	441	23	898	12
平成28年度	1,275	▲65	456	14	819	▲79
平成29年度	1,227	▲48	466	10	761	▲59
平成30年度	1,248	21	474	8	774	14
令和元年度	1,233	▲15	472	▲2	761	▲13
令和2年度	1,192	▲41	468	▲4	725	▲37
令和3年度	1,178	▲14	485	18	693	▲32
令和4年度	1,145	▲34	462	▲23	682	▲11

(注1) 令和2年度までは決算，令和3年度は12月補正後予算，令和4年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(6) 財政調整基金及び減債基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	総 額	対前年度 増▲減額	財政調整基金	対前年度 増▲減額	減債基金	対前年度 増▲減額
平成17年度	6,672	1,830	4,858	330	1,814	1,500
平成18年度	5,853	▲819	4,358	▲500	1,495	▲319
平成19年度	5,940	87	4,945	587	996	▲499
平成20年度	4,709	▲1,232	4,012	▲932	696	▲299
平成21年度	4,967	259	4,571	558	396	▲300
平成22年度	9,168	4,200	7,571	3,000	1,596	1,200
平成23年度	9,639	471	8,042	471	1,597	0
平成24年度	8,285	▲1,353	6,910	▲1,132	1,376	▲221
平成25年度	8,903	618	7,677	768	1,226	▲150
平成26年度	8,889	▲15	7,813	135	1,076	▲150
平成27年度	9,106	217	8,030	217	1,076	0
平成28年度	9,605	500	8,529	499	1,076	0
平成29年度	8,535	▲1,071	7,659	▲871	876	▲200
平成30年度	6,048	▲2,487	5,371	▲2,287	676	▲200
令和元年度	6,464	416	5,937	566	526	▲150
令和2年度	4,570	▲1,894	4,043	▲1,894	527	0
令和3年度	5,014	445	4,488	445	527	0
令和4年度	4,588	▲427	4,061	▲427	527	0

(注1) 令和2年度までは決算，令和3年度は12月補正後予算，令和4年度は当初予算での年度末残高見込みである。

(注2) 計数は，それぞれ四捨五入によっているので，端数において合計と一致しないものがある。

(7) 職員数・職員人件費・退職手当の推移

(単位：人、億円)

年 度	職 員 数	対前年度 増▲減数	職 員 人 件 費 (除く退職手当)	対前年度 増▲減額	退 職 手 当	対前年度 増▲減額
平成17年度	2,432	492	198.6	38.1	11.2	3.1
平成18年度	2,328	▲104	173.9	▲24.6	16.4	5.2
平成19年度	2,258	▲70	186.5	12.6	27.6	11.3
平成20年度	2,154	▲104	176.9	▲9.7	16.0	▲11.6
平成21年度	2,079	▲75	169.5	▲7.4	18.2	2.2
平成22年度	2,035	▲44	169.3	▲0.2	22.1	3.9
平成23年度	1,969	▲66	162.3	▲7.0	20.9	▲1.2
平成24年度	1,930	▲39	159.2	▲3.1	18.6	▲2.3
平成25年度	1,895	▲35	158.0	▲1.2	16.0	▲2.7
平成26年度	1,836	▲59	153.4	▲4.6	16.4	0.5
平成27年度	1,772	▲64	150.2	▲3.2	16.2	▲0.2
平成28年度	1,722	▲50	144.8	▲5.3	13.6	▲2.7
平成29年度	1,683	▲39	139.3	▲5.5	17.3	3.8
平成30年度	1,632	▲51	136.3	▲3.0	19.6	2.2
令和元年度	1,592	▲40	133.6	▲2.6	15.4	▲4.1
令和2年度	1,566	▲26	132.3	▲1.4	16.7	1.2
令和3年度	1,560	▲6	127.8	▲4.5	17.2	0.5
令和4年度	1,545	▲15	124.0	▲3.8	12.2	▲5.0

(注1) 金額は当初予算、職員数は各年度の4月1日時点での正規職員の人数である。

(注2) 職員人件費には、事業費支弁人件費、嘱託職員、会計年度任用職員の人件費は含まない。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(8) 今後5年間の財政見通し

(単位：億円)

区 分		令和4年度 (予算)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	合 計
歳 入	市税	292	292	286	286	286	1,442
	地方譲与税・交付金	67	67	67	67	67	335
	地方交付税	230	226	226	224	220	1,126
	国・県支出金	235	216	216	222	219	1,108
	繰入金	7	1	1	1	1	11
	財調・減債基金繰入金	4	—	—	—	—	4
	市債	82	89	66	61	53	351
	その他	95	85	86	85	84	435
	歳入合計①	1,008	976	948	946	930	4,808
歳 出	義務的経費	528	525	526	523	517	2,619
	人件費	171	169	173	173	169	855
	扶助費	237	236	238	240	243	1,194
	公債費	120	120	115	110	105	570
	補助費等	101	100	98	99	99	497
	投資的経費	113	105	87	82	74	461
	普通建設事業費	108	105	87	82	74	456
	災害復旧事業費	5	—	—	—	—	5
	その他	266	254	253	259	250	1,282
	歳出合計②	1,008	984	964	963	940	4,859
収支①－②		0	▲8	▲16	▲17	▲10	▲51
財政調整基金及び減債基金残高		46	38	22	5	(▲5)	

(注1) 令和4年度予算をベースとして、社会経済情勢、各種制度改正、過去の増減率等を加味し、各項目ごとの積算により推計している。

なお、事業化に向けて調整中で、実施時期・事業費・財源等が未定の事業については、今回の財政見通しには反映していない。

(注2) 令和5年度以降の金額は、予算編成時点における各年度の見込み額である。

(注3) 基金残高は、予算編成時点における各年度の収支不足額を補てんした場合の残高見込み額である。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。